

## 加美町地方創生テレワーク推進に関する協定の締結について

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）は、加美町（町長 猪股 洋文）、リロカリコクリ株式会社（代表取締役 米津 岳）、株式会社巻組（代表取締役 渡邊 享子）、株式会社あわせ（代表取締役 吉田 基晴）との間で、加美町地方創生テレワーク推進に関する協定を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、官民連携によるテレワークの推進に向けた協定の締結は、当行初の取組みとなります。

当行は、今後もステークホルダーとの連携を強化し、地域価値の向上に向け積極的に取り組んでまいります。

### 記

#### 1. 目的

加美町地方創生テレワーク推進計画に基づき「空き家を活用した暮らしと働き方のローカルシフト」を、コンソーシアムを設立し効率的に推進することで、地方におけるサテライトオフィスの開設や、テレワークを活用した移住・滞在の取組みを強化し、関係人口を増加させることを目的とするものです。

※ 「加美町地方創生テレワーク推進計画」および「コンソーシアム」の詳細については別紙をご参照ください。

#### 2. 連携事項

- (1) 循環型サテライトオフィス（※1）に関する事項
- (2) 古民家アトリエ（滞在型創作活動拠点（※2））に関する事項
- (3) 地方創生インターンシップ（※3）に関する事項
- (4) サテライトオフィスへの企業進出支援および利用促進に関する事項
- (5) その他地方創生の推進に関する事項

※1. 都市部企業のBCP対策や、働き方改革を捉えたローカルシフトと、将来的な空き家を利活用した地方拠点。

※2. 観光と文化芸術が融合したニューツーリズムの創出や、外部クリエイティブ人材による地域資源を活用したローカライノベーション、伝統産業の事業承継を目的とする拠点。

※3. 地方で都会と変わらぬ仕事ができる体験や、地方ならではの仕事の体験機会を創出する取組み。

#### 3. 協定書の締結日

2021年6月22日（火）

- 1 -



(関連するSDGs)



**SDGs (Sustainable Development Goals)**

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。

七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言 ～もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明しました。

以 上

# 加美町地方創生テレワーク推進計画 ～空き家を活用した暮らしと働き方のローカルシフト～

## 概要

- ・空き家を活用して「循環型サテライトオフィス」・「古民家アトリエ（滞在型創作活動拠点）」とPRツール「地方創生テレワーク図鑑」の整備  
 (目的) 循環型サテライトオフィス ⇒ 都市部企業のBCP対策や、働き方改革を捉えたローカルシフトと、将来的な空き家を利活用した地方拠点の整備  
 古民家アトリエ ⇒ 観光と文化芸術が融合したニューツーリズムの創出や、外部クリエイティブ人材による地域資源を活用したローカルイノベーション、伝統産業の事業継承
- ・サテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組に関する優れた事業成果の達成に向けたコンソーシアムを形成  
 (手法) コンソーシアム ⇒ 共通の目的や目標に向けた活動を行うために2つ以上の個人や企業などによって形成される団体  
 ①空き家の適正管理・利活用の推進、②首都圏からの企業進出、③クリエイティブ人材の誘致、④創業・新規事業の支援・促進 に強みを有する事業者と連携

2020年度

### ワーケーション環境整備

- ・公共施設へのWi-Fi整備
- ・観光施設のテレワーク環境の整備
- ・ワーケーション体験会の開催
- ・ワーケーション広告の掲載

- ・遊休施設（廃校）のテレワーク環境の整備

2021年度

### 誘致組織



上記①～④を推進するコンソーシアムを組織して事業を展開

### 誘致戦略



「地域資源」「ターゲット」「進出メリット」を明記し、他の自治体との差別化を図る

### PRツール・マッチングイベント



誘致戦略を表現し、発信していくためのPRツールの制作  
 ・施設の規模・設備、観光情報  
 ・地方インターンシップの情報

### 地方創生テレワーク図鑑

### 体験施設



視察、お試し進出の企業や個人が業務及び現地調査を行える物件の確保・改修

- ・循環型サテライトオフィス
- ・古民家アトリエ

※空き家の利活用モデルを整備

### お試し移住



クリエイト学生向け・滞在型のワークショップを開催

### 「かわりラボ」への参加

関係人口拡大に取り組む官民連携した全国協議会（内閣府）

2022年度以降

### 企業誘致の促進



- ・企業等やクリエイターによるテレワークの誘致
- ・マッチングイベントへの参加

### 地方創生インターンシップ



地方で都会と変わらぬ仕事ができる、または地方ならではの仕事の体験機会を創出

### 計画目標（2024年度末）

#### 関係人口の創出

- ・サテライトオフィス利用契約企業 10社
- ・サテライトオフィス利用者数 2,500人
- ・2拠点居住の推進

#### 空き家の利活用と移住推進

- ・空き家バンクマッチング数 45件
- ・窓口経由の移住者数 20人

#### ワーケーションによる観光回復

#### クリエイターが活躍するまち

#### 20代の社会動態改善

### 空き家バンク（2021年度から民間委託）

#### 空き家実態調査



古民家や空き物件の掘り起こし

#### 空き家予防・適正管理



- ・空き家発生の抑制、管理・利活用の啓発
- ・空き家相談と移住相談窓口の一本化

### 地域再生計画（空き家対策）

#### 【計画概要】

古民家などの空き家を有効資産として利活用し、仕事と休暇を組み合わせたワーケーションの環境を整える。  
 滞在型需要を呼び込み、関係人口の創出や関係産業の活性化を図る。

#### 【取組概要】

- ・空き家利活用の推進
- ・空き家予防・適正管理の推進

# コンソーシアム・町内連携の枠組み

